

平成 29 年 7 月 19 日

各 位

会 社 名 ユニフォームネクスト株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 横 井 康 孝
(コード番号：3566 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 早 川 光 人
(TEL. 0776-27-4246)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 7 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)		平成 29 年 12 月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		3,386	100.0	15.4	701	100.0	2,934	100.0
営 業 利 益		325	9.6	3.8	32	4.7	313	10.7
経 常 利 益		325	9.6	3.5	33	4.7	314	10.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		201	5.9	△8.0	21	3.1	218	7.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		186 円 66 銭		22 円 97 銭		233 円 65 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		20 円		—		4,000 円 (20 円)		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 28 年 12 月期 (実績) 及び平成 29 年 12 月期第 1 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (200,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成 29 年 3 月 24 日付で、普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 12 月期 (実績) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

【平成 29 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

【事業内容】

当社は、「ユニフォームを使用するお客様に最高の満足を提供する」を経営理念とし、国内の事業者を中心とした顧客に、仕事場で使用するための業務用ユニフォームを販売する事業を行っております。

当社における営業形態は、通信販売を主とし、インターネット、ファクシミリ及び電話等により受注を行うとともに、インターネット広告、カタログの郵送、電子メール等によりマーケティングを実施し、新規獲得、追加販売に努めております。

当社のインターネット通信販売は、飲食店・医療機関向けユニフォームを販売するサービス部門及び作業服・事務服を中心に販売するオフィスワーク部門から構成され、国内のメーカーから仕入れた製品を取扱商品群毎に設定された各販売サイトにおいて販売しております。

主な販売サイトの取扱商品は下記表記載の通りであり、平成 29 年 3 月末現在における取扱商品数は約 47 万点となっております。

区分	販売サイト	取扱商品
サービス部門	フードユニフォーム	コックコート、コックシューズ、エプロン、作業衣など、飲食店等で使用されるユニフォームを販売しております
	クリニックユニフォーム	スクラブ、ケーシー、ドクターコート、ナースウェアなど、病院・診療所等で使用されるユニフォームを販売しております
オフィスワーク部門	オフィスユニフォーム	ジャケット、スカート、ベスト、ブラウス、スカーフなど、オフィスウェアを販売しております
	ワークユニフォーム	作業服、防寒着、安全靴、雨具など建築・製造現場で使用されるユニフォームを販売しております
その他部門	—	主に地元顧客にユニフォーム全般を訪問販売しております

【事業の特徴と戦略】

ユニフォームは、日々の仕事で使用されるものであるため、色、形状に加え、耐久性、保温性、透湿性、速乾性、ストレッチ性等、機能面での違いが継続使用時の快適性に影響を及ぼします。このため、商品の購入に際しては、色、形状に加え、機能性の観点から、使用する環境に即した適切な提案が求められます。

当社は、自社サイトにおいて見やすいサイトレイアウトの構築、品揃えの充実及び利便性の高いユーザーインターフェースの提供に取り組んでおります。

さらに、サイト掲載商品についての適切な機能特性の説明記載並びに自社スタッフによる電話サポート体制を整え、商品詳細情報の問い合わせ対応、欠品時の代替商品の提案、販売後のアフターケア等の商品購入時及び商品購入後におけるサポートサービスの提供等、ユニフォーム独自の商材特性に関連する付加価値の提供に取り組むことが、顧客満足度向上に寄与すると考えております。

【市場環境】

「平成 28 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」（平成 29 年 4 月 経済産業省）によれば、インターネット上で行われる電子商取引を対象とした狭義の BtoB EC 市場規模は、平成 28 年において 204 兆 780 億円（前年比 1.2%増）、EC 化率は 19.8%（対前年比 0.6 ポイント増）と堅調に拡大しており、当社が今後成長する基礎的な要因となると考えています。一方、大手 EC サイト運営事業者による参入の加速等に伴い、今後も、市場内における競争が激化することが見込まれます。

係る状況のもと、当社は、積極的な広告投資を実施し、新規顧客の獲得に努めるとともに、サポート体制の量的・質的な拡充を進め、新規顧客のリピート化を図ることで、業績は順調に拡大していくと考えており、平成29年12月期の業績は、売上高3,386百万円（前期比15.4%増）、営業利益325百万円（前期比3.8%増）、経常利益325百万円（前期比3.5%増）となる見込みです。

（2）売上高

当社における報告セグメントは、「ユニフォーム販売事業」の単一セグメントです。

単一セグメントであるため、事業部門として、飲食店・医療機関向けユニフォームを通信販売する「サービス部門」、作業服・事務服を中心に通信販売する「オフィスワーク部門」、主として地元顧客にユニフォーム全般を訪問販売する「その他部門」に区分しております。

「サービス部門」及び「オフィスワーク部門」においては、各部門に属するサイトの集客指標であるユニークユーザー（UU）数、サイト訪問者のうち実際に購入に至る決定率（CVR）、UUにCVRを乗じて得られる購入数（CV）、及び購入単価が重要な指標となり、過年度の実績や今後の市場環境等を勘案した数値を基に策定しております。

【重要指標の基本的な算出方法】

主要なサイト別に以下の数値を算出しています。

・UU数

平成28年12月期の増減傾向、及び平成29年12月期におけるDM配布等の効果見込みに基づき、予想期のトレンドを推定し、予想期を通じた平均変化率を設定し、当該平均変化率を前年同月のUUに乘じ、予想期各月のUUを算出しております。尚、部門別のUUの推移は下表の通りです。

	平成28年12月期				
	1Q (実績)	2Q (実績)	3Q (実績)	4Q (実績)	通期 (実績)
UU数推移（千人）					
サービス部門	526	680	591	581	2,378
オフィスワーク部門	628	870	783	950	3,231
合計	1,154	1,550	1,374	1,531	5,609
前年同期比					
サービス部門	120.2%	127.2%	118.7%	113.9%	120.1%
オフィスワーク部門	106.1%	110.8%	109.9%	126.6%	113.8%
合計	112.1%	117.4%	113.5%	121.5%	116.4%

	平成29年12月期				
	1Q (実績)	2Q (予想)	3Q (予想)	4Q (予想)	通期 (見込)
UU数推移（千人）					
サービス部門	669	771	676	670	2,785
オフィスワーク部門	747	982	890	1,124	3,744
合計	1,416	1,753	1,566	1,794	6,529
前年同期比					
サービス部門	127.1%	113.4%	114.4%	115.3%	117.1%
オフィスワーク部門	118.9%	112.9%	113.7%	118.3%	115.9%
合計	122.7%	113.1%	114.0%	117.2%	116.4%

- ・CVR

購入者が新規かリピートであるかによって、CVR が異なるため、全体の UU 数に対する新規顧客の購入決定率を新規 CVR、全体の UU 数に対するリピート顧客の購入決定率をリピート CVR として、それぞれに算出しております。算出に際しては、平成 28 年 12 月期の増減傾向に加え、各種キャンペーンやオリジナルカタログの配布等の販促の影響等を勘案し、前年同月の CVR に調整を加え、予想月の CVR を算出しております。

- ・CV (UU×CVR)

平成 29 年 12 月期各月の UU 数に対応する予想 CVR を乗じて、各予想月における CV を、新規とリピートに分けて算出しております。

- ・購入単価

購入者が新規かリピートであるかによって、購入単価が異なるため、属性を新規とリピートに分けて算出しております。

算出に際しては、平成 28 年 12 月期の傾向等を勘案し、各サイト別に購入単価変動率を設定し、前年同月の購入単価に当該変動率を乗じて各予想月における購入単価を算出しております。

【サービス部門の重要指標、売上高】

- ・フードユニフォーム

今期において新規顧客及びリピート顧客に向けたカタログ等の DM 配布を積極化すること等により、自社サイトの UU が対前年度比 15%増加する一方、平成 28 年 12 月期において新規 CVR が前年度比低下したこと及びリピート CVR がほぼ横ばいで推移したこと等を勘案し、新規 CVR 及びリピート CVR とともに、今期予想において DM 配布効果が得られると想定される月は前年同月比横ばいもしくは上昇、効果が見込まれない月は低下し、通年では、両 CVR とともに前年度比微減となると予想しております。

購入単価につきましては、新規購入単価及びリピート購入単価ともに、販促活動による向上を見込んでおりますが、保守的な観点から、両購入単価ともに横ばいで推移すると設定しております。

- ・クリニックユニフォーム

新規顧客に向けたカタログ配布の積極化及び平成 28 年 12 月期における顧客基盤の拡大が今期のリピート受注に寄与すること等により、UU は対前年度比 30%増加すると予想しております。

販促の積極化と並行して、品揃えの拡充、サイトレイアウトの改善を実施すること等により新規 CVR 及びリピート CVR とともに上昇すると予想しております。

購入単価につきましては、新規購入単価及びリピート購入単価ともに、販促活動による向上を見込んでおりますが、保守的な観点から、両購入単価ともに横ばいで推移すると設定しております。

この結果、平成 29 年 12 月期において、サービス部門の売上高 1,817 百万円（前期比 14.7%増）を見込んでおります。

【オフィスワーク部門の重要指標、売上高】

- ・オフィスユニフォーム

ウェブ広告による集客効果、及び SEO 対策による検索表示順位の向上等により、UU は対前年度比 20%増加すると見込む一方、カタログ配布等を積極的に実施する計画が無いことから、新規 CVR は低下すると予想しております。リピート CVR は、顧客基盤の積み上がり等による向上が期待されるものの、保守的な観点から、前年度比横ばいで推移すると予想しております。

購入単価につきましては、新規購入単価及びリピート購入単価ともに、サイト上でのまとめ買い促進等により単価向上を図ってまいりますが、前年度において、価格競争の激化等により単価下落傾向が確認されたこと等を勘案し、前年度比横ばいで推移すると予想しております。

- ・ワークユニフォーム

昨年度末に実施した防寒キャンペーンが奏功したこと等により、新規 CV 数が大きく増加（平成 28 年 11 月は対前年同月比 51%増、平成 28 年 12 月は対前年同月比 30%増）しました。

今期は、当該キャンペーン等によって獲得した顧客基盤の寄与等から、UU は対前年度比 25%の増加を見込んでおります。

新規 CVR は、DM 配布効果が得られると想定される月は前年同月比横ばいもしくは上昇、効果

が見込まれない月は低下するとし、通年では微増となると予想しております。

リピート CVR については、DM 配布の積み増し効果が得られる見通しの月は、前年同月比上昇、効果が見込まれない月は、自然増にとどまり、通年では微減となると予想しております。

購入単価につきましては、新規購入単価及びリピート購入単価ともに、販促活動による単価向上を見込んでおりますが、保守的な観点から、両購入単価ともに横ばいで推移すると設定しております。

この結果、平成 29 年 12 月期において、オフィスワーク部門の売上高 1,337 百万円（前期比 18.1%増）を見込んでおります。

【その他部門の売上高】

主として地元顧客にユニフォーム全般を訪問販売する「その他部門」については、CV に単価を乗じて売上高を算出しております。販売人員数が平成 28 年 12 月期並みとなることを踏まえ、対前年度比で CV 推移は横ばいで推移することを見込んでおります。また、受注傾向が相対的に安定している業態であることから、購入単価も横ばいで推移することを見込んでおります。

この結果、平成 29 年 12 月期において、その他部門の売上高 230 百万円（前期比 0.6%増）を見込んでおります。

上記の結果、平成 29 年 12 月期の売上高は、3,386 百万円（前期比 15.4%増）を見込んでおります。

（3）売上原価

売上原価は、主に商品仕入原価により構成されております。

商品仕入原価は平成 28 年 12 月期における月次実績原価率を平成 29 年 12 月期の月次予想売上高に乗じて算出しております。尚、平成 28 年 12 月期の商品原価率は 58.9%であり、平成 29 年 12 月期の商品原価率も 58.9%と見込んでおります。

この結果、平成 29 年 12 月期の売上原価は 2,068 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費については、平成 28 年 12 月期の実績に基づいて勘定科目毎に発生する費用を積み上げるとともに、人件費、広告費、運賃等については、平成 29 年 12 月期の人員計画や事業戦略に基づいて個別に費用を見積もった上で予想値を算出しております。

人件費については、業容拡大に伴う人員強化等のため、8 名の正社員採用に加え、自社物流センターにおける物流及び流通加工に携わるパートスタッフの人員増等が見込まれることから、平成 29 年 12 月期においては、362 百万円（前期比 11.0%増）と予想しております。

広告費については、カタログ DM 等の積極展開のため、287 百万円（前期比 45.7%増）を見込んでおります。

運賃については、販売件数の増加のため、158 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 29 年 12 月期につきましては、販売費及び一般管理費は 991 百万円（前期比 19.8%増）、営業利益は 325 百万円（前期比 3.8%増）を見込んでおります。

（5）営業外収支及び経常利益

営業外収益は見込んでおりません。

営業外費用は、平成 26 年 9 月に発行した転換社債に対する期中の支払利息を個別に見込んでおります。尚、当該転換社債は平成 29 年 4 月に株式に転換されております。

以上により、平成 29 年 12 月期の経常利益は、325 百万円（前期比 3.5%増）を見込んでおります。

（6）特別損益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

(7) 当期純利益

税引前当期純利益から法人税等を差引いて算定しており、201 百万円（前期比 8.0%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手した情報による判断及び仮定に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月19日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL <https://uniformnext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 早川 光人 TEL 0776 (27) 4246
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	701	—	32	—	33	—	21	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	22.97	—
28年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,458	809	55.5
28年12月期	1,482	806	54.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 809百万円 28年12月期 806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,386	15.4	325	3.8	325	3.5	201	△8.0	186.66

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(200,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	934,800株	28年12月期	934,800株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	－株	28年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	934,800株	28年12月期1Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しによる輸出回復や、消費マインドの持ち直しを受けて景気は堅調に推移致しましたが、地政学リスクの高まり等に起因し、将来景気動向に関する不透明感が残る状況が続きました。

かかる状況の下、当社は、サービス部門を中心に積極的な広告を展開し顧客訪問数の増加を図る一方、接客スタッフを中心に電話システムのクラウド化及び顧客管理システムとの連携を実施し、接客品質の向上による顧客定着の促進を図りました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高701,805千円、営業利益32,879千円、経常利益33,218千円、四半期純利益21,473千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,290,055千円となり、前事業年度末に比べ26,381千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が121,382千円減少し、受取手形及び売掛金が66,469千円、商品が27,555千円増加したことによるものであります。固定資産は168,078千円となり、前事業年度末に比べ2,486千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が3,074千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,458,133千円となり、前事業年度末に比べ23,894千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は576,754千円となり、前事業年度末に比べ27,393千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が93,994千円増加し、電子記録債務が112,333千円減少したことによるものであります。固定負債は72,012千円となり、前事業年度末に比べ722千円増加いたしました。これは主にポイント引当金が422千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、648,766千円となり、前事業年度末に比べ26,671千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は809,366千円となり、前事業年度末に比べ2,777千円増加いたしました。これは主に四半期純利益21,473千円及び剰余金の配当18,696千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.51%（前事業年度末は54.42%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,594	885,212
受取手形及び売掛金	131,914	198,384
商品	158,627	186,183
貯蔵品	1,518	411
その他	17,832	19,942
貸倒引当金	△52	△79
流動資産合計	1,316,436	1,290,055
固定資産		
有形固定資産	90,073	89,758
無形固定資産	24,283	27,358
投資その他の資産	51,234	50,961
固定資産合計	165,591	168,078
資産合計	1,482,027	1,458,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,294	208,288
電子記録債務	282,351	170,017
未払法人税等	45,600	14,214
賞与引当金	30,888	46,890
その他	131,014	137,343
流動負債合計	604,148	576,754
固定負債		
社債	56,000	56,000
退職給付引当金	10,245	10,545
ポイント引当金	5,045	5,467
固定負債合計	71,290	72,012
負債合計	675,438	648,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,920	47,920
資本剰余金	52,188	52,188
利益剰余金	706,480	709,258
株主資本合計	806,589	809,366
純資産合計	806,589	809,366
負債純資産合計	1,482,027	1,458,133

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	701,805
売上原価	436,379
売上総利益	265,425
販売費及び一般管理費	232,545
営業利益	32,879
営業外収益	
受取利息	2
商品券受贈益	470
その他	29
営業外収益合計	502
営業外費用	
支払利息	156
その他	7
営業外費用合計	164
経常利益	33,218
税引前四半期純利益	33,218
法人税、住民税及び事業税	13,989
法人税等調整額	△2,244
法人税等合計	11,744
四半期純利益	21,473

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。